

〔総務省「統一的な基準」による〕

福井市財務書類 4 表

(令和6年度決算・一般会計等)

福 井 市

福井市財務書類4表(令和6年度決算)

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 財務書類の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	2
5. 全会計及び連結の財務書類4表について	2
6. 一般会計等財務書類4表	3
7. 財務書類の経年比較	7
8. 財務書類を用いた財務分析	8

1. はじめに

福井市では、平成12年3月に自治省（現総務省）から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準等により、現金の収支状況だけでは把握できないストック面や行政サービス提供に要するコスト面での財政状況を明らかにするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表してきたところです。

このような中、平成18年8月には、総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした公会計改革の動きに対応し、平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び特別会計や関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成してきました。

さらに、平成27年1月に総務省より要請のあった「統一的な基準」に基づく複式仕訳（日々仕訳）を平成29年度より開始しており、平成29年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を公表しています。

2. 財務書類4表について

①貸借対照表（バランスシート）

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示したものです。

②行政コスト計算書

コスト面に着目して、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供の結果得られた受益者負担である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように財源や要因でどのように変動したかを明らかにしたものです。純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる資産を表します。

④資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、その性質に応じて一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

3. 財務書類の作成基準

平成26年4月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。本財務書類はこれらの統一的な基準及びマニュアルに基づき作成しています。

4. 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和7年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和6年4月1日～令和7年3月31日を作成対象期間としています。

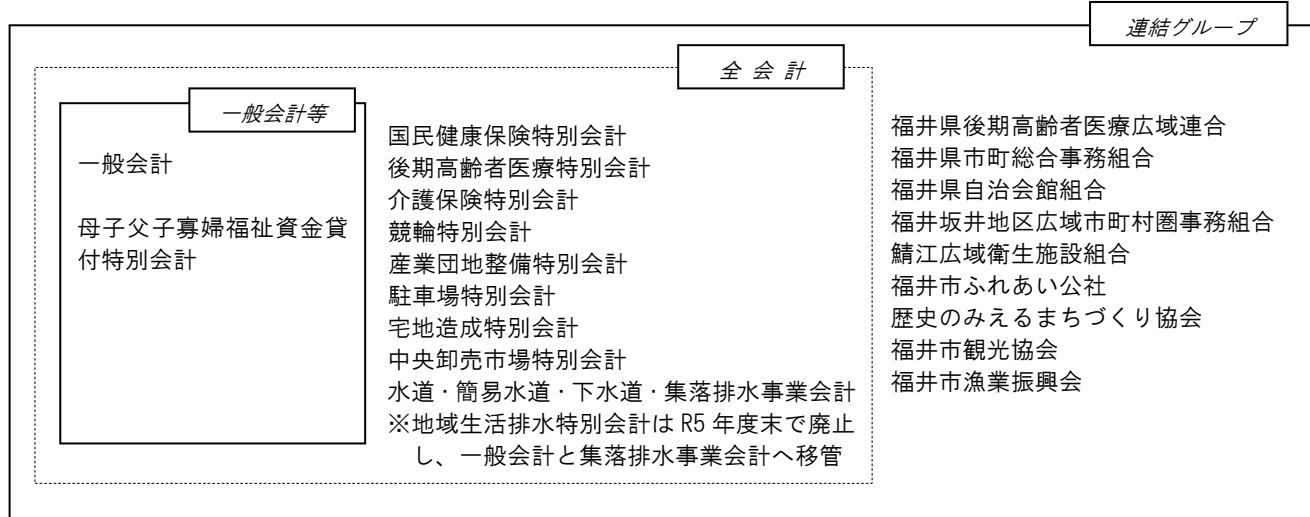
5. 全会計及び連結の財務書類4表について

福井市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、水道事業や国民健康保険事業など、様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業以外にも、一部事務組合等が市と連携協力して実施している事業もあります。

このように、行政サービスが多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、全体を一つの行政サービス主体とみなして資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、公営事業会計（企業会計である水道事業や下水道事業等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）及び一部事務組合・広域連合等はすべて連結対象とし、連結ベースでの財務書類を作成しています。

今後、全会計及び連結グループの財務書類4表についても完成次第公開していきます。

〔 福井市の連結の範囲 〕



6. 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(令和7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	309,147	固定負債	135,520
有形固定資産	293,396	地方債	117,841
事業用資産	147,847	長期未払金	1,254
土地	73,588	退職手当引当金	16,409
立木竹	627	損失補償等引当金	-
建物	188,827	その他	16
建物減価償却累計額	△ 127,948	流動負債	18,589
工作物	23,993	1年内償還予定地方債	16,788
工作物減価償却累計額	△ 20,081	未払金	96
建設仮勘定	8,840	未払費用	-
インフラ資産	142,139	前受金	-
土地	59,893	前受収益	-
建物	3,751	賞与等引当金	1,343
建物減価償却累計額	△ 2,340	預り金	353
工作物	405,554	その他	9
工作物減価償却累計額	△ 325,532	 負債合計	154,109
建設仮勘定	813		
物品	12,078	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	△ 8,669	固定資産等形成分	313,850
無形固定資産	4	余剰分（不足分）	△ 150,306
ソフトウェア	2		
その他	1		
投資その他の資産	15,748		
投資及び出資金	7,738		
有価証券	92		
出資金	7,647		
長期延滞債権	388		
長期貸付金	2		
基金	7,747		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 132		
流動資産	8,505		
現金預金	3,577		
未収金	324		
基金	4,702		
財政調整基金	3,909		
減債基金	793		
徴収不能引当金	△ 97	 純資産合計	163,543
 資産合計	317,653	 負債及び純資産合計	317,653

四捨五入を行っているため、各科目の金額と合計額が一致しない場合があります。以下同じ

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	111,227
業務費用	52,463
人件費	20,622
職員給与費	15,394
賞与等引当金繰入額	1,343
退職手当引当金繰入額	1,294
その他	2,592
物件費等	30,374
物件費	18,378
維持補修費	1,430
減価償却費	9,977
その他	588
その他の業務費用	1,467
支払利息	519
徴収不能引当金繰入額	115
その他	834
移転費用	58,763
補助金等	19,807
社会保障給付	32,692
他会計への繰出金	6,209
その他	55
経常収益	3,221
使用料及び手数料	1,184
その他	2,037
純経常行政コスト	△ 108,006
臨時損失	2,313
災害復旧事業費	202
資産除売却損	2,004
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	107
臨時利益	40
資産売却益	26
その他	14
純行政コスト	△ 110,279

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	161,814	312,862	△ 151,048
純行政コスト(△)	△ 110,279		△ 110,279
財源	110,229		110,229
税収等	74,098		74,098
国県等補助金	36,131		36,131
本年度差額	△ 49		△ 49
固定資産の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 806	806
有形固定資産等の減少		11,451	△ 11,451
貸付金・基金等の増加		△ 12,085	12,085
貸付金・基金等の減少		2,061	△ 2,061
資産評価差額	△ 6	△ 6	
無償所管換等	1,798	1,798	
内部取引	2	2	
その他	△ 14		△ 14
本年度純資産変動額	1,730	988	742
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	163,543	313,850	△ 150,306

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	101,067
業務費用支出	42,303
人件費支出	20,458
物件費等支出	20,504
支払利息支出	519
その他の支出	823
移転費用支出	58,763
補助金等支出	19,807
社会保障給付支出	32,692
他会計への繰出支出	6,209
その他の支出	55
業務収入	112,251
税収等収入	74,028
国県等補助金収入	35,030
使用料及び手数料収入	1,183
その他の収入	2,011
臨時支出	202
災害復旧事業費支出	202
その他の支出	-
臨時収入	38
業務活動収支	11,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,016
公共施設等整備費支出	11,344
基金積立金支出	473
投資及び出資金支出	221
貸付金支出	978
その他の支出	-
投資活動収入	3,229
国県等補助金収入	1,063
基金取崩収入	1,153
貸付金元金回収収入	982
資産売却収入	31
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,787
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,942
地方債償還支出	15,932
その他の支出	10
財務活動収入	14,971
地方債発行収入	14,971
その他の収入	-
財務活動収支	△ 971
本年度資金収支額	263
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,960
本年度末資金残高	3,223
前年度末歳計外現金残高	359
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	353
本年度末現金預金残高	3,577

7. 財務書類の経年比較

(1)貸借対照表

①資産の部

(百万円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資産合計	317,653	316,825	308,750
固定資産	309,147	308,879	302,212
流動資産	8,505	7,946	6,538

建物や工作物等の増加により、固定資産は増加しました。また、歳計現金や減債基金の増加により、流動資産も増加しました。

②負債の部

(百万円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
負債合計	154,109	155,013	150,323
地方債	117,841	119,659	116,639
1年以内償還予定 地方債	16,788	15,932	16,199

地方債の償還が進んだことにより、負債合計は減少しました。

(2)行政コスト計算書

(百万円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
純経常行政コスト	110,279	107,902	105,628
人件費	20,622	19,422	19,243
物件費等	30,374	28,895	29,730

新学校給食センターの運営開始や人件費、物価高騰の影響により物件費等は増加し、純経常行政コスト全体でも増加しました。

(3)純資産変動計算書

(百万円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
本年度差額	△49	3,488	1,124
純資産残高	163,543	161,812	158,427
固定資産等形成分	313,850	313,306	305,819
余剰分（不足分）	▲150,306	▲151,494	▲147,392

人件費や物件費等の増により、純行政コストは増加したため、純行政コスト(▲)から財源（税収、国県等補助金）を差し引きして算出する、本年度差額は減少しました。

(4)資金収支計算書

(百万円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動収支	11,021	12,296	9,708
投資活動収支	▲9,787	▲14,433	▲6,441
財務活動収支	▲971	2,742	▲5,008
本年度資金収支	263	606	▲1,742

学校給食センター整備等の完了に伴い、公共施設等整備費支出は減少し、投資活動収支のマイナス幅が縮小しました。

一方、地方債の償還が進んだことにより財務活動収支は減少したため、全体として本年度資金収支は減少しました。

8. 財務書類を用いた財務分析

(1)純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)	R6	51.5		
	R5	51.1	42.2	42.6
	R4	51.3	43.2	43.6

(2)社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
(地方債 + 1年以内償還予定地方債) / 有形固定資産	R6	45.9		
	R5	46.9	45.2	45.1
	R4	46.6	44.2	44.0

(3)有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額/取得価額合計	R6	76.4		
	R5	75.5	65.8	65.8
	R4	75.9	67.0	66.9

(4)市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り戻したものです。

(万円)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
資産/人口	R6	126		
	R5	124	219	221
	R4	120	210	212
負債/人口	R6	61		
	R5	61	126	127
	R4	59	119	120

(5)市民1人あたり純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストを市民1人あたりの金額に割り戻したものです。

(万円)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
純行政コスト/人口	R6	43.6		
	R5	42.6	62.0	75.6
	R4	41.4	60.4	73.4

※人口は、令和6年度は令和7年3月31日時点の住民基本台帳による（252,666人）

令和5年度は令和6年3月31日時点の住民基本台帳による（254,502人）

令和4年度は令和5年3月31日時点の住民基本台帳による（256,435人）